

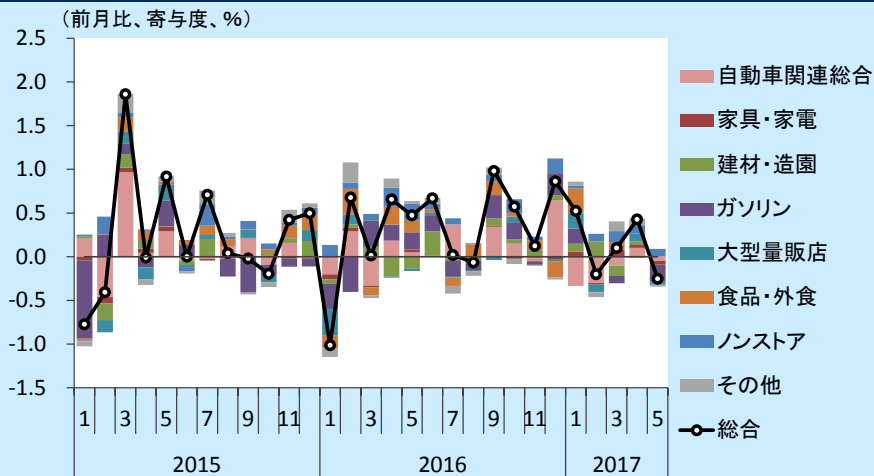
米国：小売売上高（2017年5月）

—消費は拡大基調を維持—

MRI Daily Economic Points

June 16, 2017

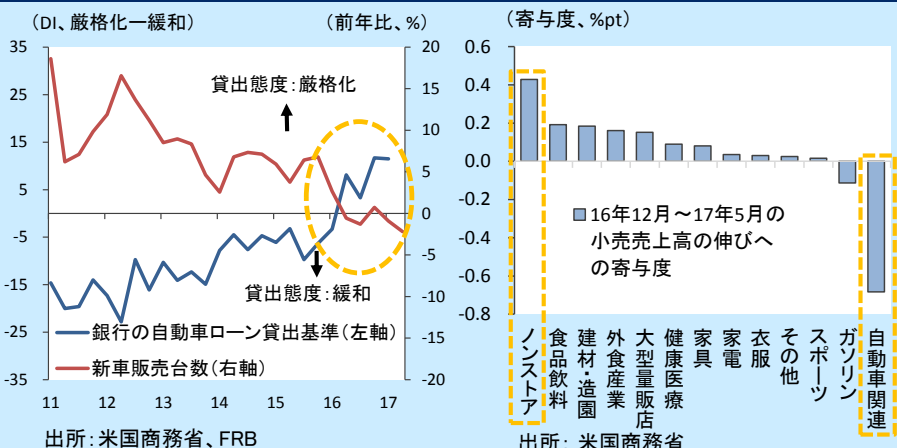
図表1 小売売上高 項目別 寄与度



出所：米国商務省

図表2 新車販売と銀行貸出基準

図表3 品目別の売上高全体への寄与



評価ポイント

今回の結果

- 17年5月の米小売売上高(6/14日公表)は、前月比▲0.3%と3ヶ月ぶりに減少。基調を示す自動車、ガソリン、建材を除くコア小売売上高は、前月から横ばいとなった。
- 内訳をみると、主要13品目のうち7品目が前月から減少。家電(同▲2.8%)は、3~4月の高い伸びの反動もあって3ヶ月ぶりに減少。ガソリン(同▲2.4%)も、価格下落を背景に、4ヶ月連続で減少した。
- 自動車関連(同▲0.2%)も弱い動きが継続。銀行の自動車ローン貸出基準の厳格化により、新車販売が5ヶ月連続で減少(図表2)。17年以降、自動車関連の売上減少が小売売上全体を押し下げている(図表3)。
- 一方、ノンストア(同+0.8%)は堅調な増加を維持。小売売上高に占める割合が約11%まで高まっており、全体を押し上げている(図表3)。

基調判断と今後の流れ

- 小売売上高は、16年後半に高い伸びとなった反動もあって17年以降はやや減速しているが、前年比で見れば+3.8%と高い伸びを続けている。
- 背景には、①良好な雇用環境や、②消費者マインドの改善、③株高による資産効果、などがある。先行きも、消費の拡大基調が続くと見込む。
- 下振れ要因は、①新車販売の減少が続き、消費全体の伸びが抑制されることがある。また、②トランプ政権の所得税減税が期待したほど進展しなければ、期待感から上昇してきた消費者マインドが後退しかねない。依然として税制改革やインフラ投資の詳細は示されておらず、ロシアゲート疑惑により議会での成立が遅れる可能性もある。
- また、③拡張的な財政政策が実現した場合にも、財政悪化の懸念から長期金利が急激に上昇すれば、株安などにより消費が押し下げられる。さらに、④保護主義化が先行し、関税が上げられれば、輸入物価が上昇し、低所得層を中心に消費が抑制される可能性がある。